

令和元年12月議会定例会 市長諸報告

(令和元年(2019年)12月3日)

皆様、おはようございます。本日、ここに令和元年12月議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様には、ご多忙の中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。9月議会定例会で報告した以降の真庭市政の主な動きを中心に報告します。

まず災害関係ですが、10月に、大雨、暴風をもたらした台風第19号により東日本を中心に甚大な被害が発生しました。真庭市もいち早く県と共同で常陸大宮市に応援職員を派遣しました。近年の異常気象、山林の荒廃などにより、いつ何時大災害が起こるか分からない今日、他の自治体への災害応援をすることは、人道的な意義とともに、真庭市の災害対応人材を育成することにもなり、今後ともこの姿勢を貫いてまいります。また、この度の災害からも多くの教訓が得られましたが、中でも生活、経済活動などあらゆる面で電気の存在がどれほど大きいものか思い知らされました。これを意識した災害対策を考えなければなりません。

次にSDGsについてですが、去る6月28日、世界のSDGs達成度ランキングが発表され、日本は162カ国中15位と昨年と順位は変わらず、依然として「ジェンダー平等」や「責任ある消費・生産」、「気候変動対策」、「パートナーシップ」に大きな課題があると指摘されました。申し上げるまでもなく、SDGsは、国際連合が策定した世界共通の目標として、民間企業や市民、行政など、地域全体で取り組むべき全員参加型の目標である点が特徴で、子ども、障がい者、高齢者などの脆弱な立場に置かれた人々にも焦点を当てています。少子高齢化が進む真庭市が永続的に繁栄していくためには、市民一人ひとりが、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対して自分事として自主自立の心構えで取り組むことが肝要であります。その取組を推進する市民運動の母体となる「真庭SDGs円卓会議」の結成式を10月27日に開催しました。議員各位をはじめ、400人を超える幅広い分野の市民の参加をいただき、感謝しています。今後一層広範なステークホルダーの参画を重視し、中山間地域のモデルを目指す「SDGs未来杜市」として、相互に尊重しあう共生社会の形成、そして、全ての人が存在感を持って輝く「真庭ライフスタイル」の実現に向け、尽力していく所存であります。

引き続き、このSDGsを強力に推進していくため、令和2年度予算は、「安全・安心で魅力的な地域づくり」、「力強い循環型の地域経済づくり」、「持続可能な真庭の環境づくり」、「夢ある子育て、ひとづくり」と「豊かな文化づくり」に重点を置き、未来への投資を大胆に行い、真庭を永続的に繁栄させる、つまり地域価値を高めることを根底に意識した積極的な予算編成を指示したところであります。

なお、この間の私の活動ですが、令和3年3月末をもって失効する現行の過疎地域自立促進特別措置法の後に「新たな過疎対策法の制定」など一層充実した過疎対策を求め
るため、新過疎法制定実現総決起大会が11月15日に東京で開催されました。これに参
加するとともに、岡山県市長会の過疎対策特別委員会委員長として、自民党過疎対策特
別委員会委員長谷公一衆議院議員をはじめ岡山県関係など各国会議員にもその旨の要
望活動を行いました。引き続き、総務省の過疎問題懇談会の委員として時勢にあった過
疎対策を積極的に提案するとともに、同趣旨の議決をして動いている市議会、議員各位
と連携して活発に行動してまいります。

それでは、市政の現状と最近の成果、今後の取組について主なものを報告します。

はじめに、総合政策部関係ですが、真庭市の最重要課題である人口減少対策について、
部局横断的な取組を進めるために、真庭市総合計画推進本部会議を8月から4回開催し、
各部局から提案された企画案を審議しましたが、若手職員の提案が多く、頼もしさを覚
えました。その成果も参考にしながら、人口減少対策を精力的に推進してまいります。

真庭なりわい塾ですが、11月16日に30人が参加して「中和の現在・過去・未来」と
題した公開講座が開催されました。中和地域の若者がパネリストとして初めて参加し、
地域の未来をどうしていきたいかなど、若者目線での熱いディスカッションが行われま
した。塾も今年で4年目、塾生の活躍はもとより、この影響を受けて地域を担う若者が
立ち上がりつつあることは頼もしい限りであります。

縁結び推進ですが、縁結び推進委員会のご尽力により、本年度既に2組が結婚を決定
し、更に1組が決定間近とお聞きしており、着実な成果に感謝します。また、独身者に
出会いの場を創出する目的で、真庭商工会青年部落合エリアが婚活イベント「おちコン」
を11月9日に開催し、15人が参加しました。こういった出会いの場、きっかけの場づ
くりについて支援を強めてまいります。

若者と女性の活躍応援については、10月末までに6団体の実施した地域活性化イベン
トなどを支援していますが、中でも高校生の団体「maniwa learning cram school」が
主催する真庭学習会では、小学生を対象にした無料の学習塾の開催など、未来を担う人
を育てていく取組が若者の企画で生まれ、自らの活躍と成長の場にもなっています。ま
た、旭川りんくるラインを使った「旭川りんくるマラニック&カレーフェスタ」など、
地域を活性化するイベントも開催されています。

シティプロモーションについては、10月26、27日の2日間、SDGsの達成に向けた取
組や交流の場として開催された「東京湾大感謝祭2019」に真庭のシシとともに、市民の
皆様に参加していただきました。真庭のPR活動に参加した市民の方々に、来場客10万
人の熱気や、市外での真庭市の高い評価などを直接感じていただきました。今後は、市
民へのフィードバックによるシビックプライドの向上や更なる参加者を掘り起こし、最
終的には真庭の地域価値を高めていくことに繋げてまいります。

次に、各振興局の取組について報告します。

蒜山振興局では、中和いきいきプロジェクトの一環として、11月16日にコミュニティスクールの中和小学校で地域学習の公開授業として、子ども達から10年後の未来を描き、何をしなければならないかの発表がありました。地域と学校が繋がり、課題を共有し、地域全体で未来を考える機運が更に高まっています。

里山草原再生に繋がる茅の商品化については、昨年春に山焼きをし、秋に収穫した茅を試験販売し、市場価格を把握するとともに、11月23日には茅葺き職人と地域の人との交流会を開催し、地域資源である茅が循環することで地域コミュニティ、自然景観や自然環境などが持続可能なものになることを共有することができました。

10月20日に開催した「第38回蒜山高原マラソン全国大会」には、全国から2,370人のランナーが集まり、蒜山高原の爽やかな秋風の中、それぞれのペースでマラソンを楽しむイベントになりました。また、参加賞の「蒜山おこわ」については、新たにデザインしたのぼりを使って蒜山特産品としてPRしたことを契機に、飲食店に広く呼びかけ、「蒜山おこわ弁当」の商品化に取り組みます。

北房振興局では、過去2年間インバウンド対策として農泊推進事業に取り組んできた中で、外国人旅行者からいただいた、言語やインターネット環境に対する意見や要望を参考にしながら、北房まちの駅とその周辺に外国語表記の看板及びフリーWi-Fiなど、快適に周遊・滞在できるストレスフリーな環境を整備し、今後も増加が期待される外国人旅行者を積極的に呼び込める対応を進めてまいります。

廃校になった旧北房中央保育園を活用した「旅人食堂」が10月12日にオープンしました。外国人がジャージー牛乳などの真庭産食材を使用しながら母国料理をふるまうスタイルを取っており、外国人と地元住民との交流の場として賑わっています。

落合振興局では、11月30日に「UEDA VILLAGE」初となる結婚披露宴が上田地区皆様の祝福を受け、盛大に開催されました。4月のグランドオープン後、宿泊者は延べ200人を超え、カフェも約3,600人が利用し、大変な賑わいを見せています。

吉地区では、地域住民による吉縁起村実行委員会が立ち上がり、案内看板の設置や小さな拠点の整備など、地域の縁起の良い地名を活かした地域活性化活動が始まっています。

久世地域では、10月20日に「着物で遊ぼう 和マルシェ」が旧遷喬尋常小学校で開催され、普段着物が身近な人も、そうでない人も、着物の素晴らしさを満喫しました。また、真庭市出身の津山東高校食物調理科の生徒達による真庭の食材を使った「SHINONOME Kitchen in 真庭 秋 Ver.」が10月22日に久世商店街で開催され、大いに賑わいました。こういった若者の自主的な取組を中心市街地の活性化に繋げるよう支援を進めてまいります。

勝山振興局では、10月5、6日の2日間、勝山町並み保存地区をメイン会場に「第7回勝山町並み・体験クラフト市」が開催されました。今年は瀬戸内国際芸術祭での事前

PR やおかやま県民文化祭の事業として大きく紹介されたこともあって、県内外から多くの来場者があり、体験ワークショップの参加者はこれまで最高の 626 人で、各会場は活気溢れるものとなりました。ものづくり体験の楽しさと地域で大切に引き継がれてきた歴史的町並み、そこに暮らす人々の生活を通じて勝山の魅力を発信するクラフト市が、新たな勝山ファンを獲得して関係人口を増やし、今後も地域主体の持続可能なイベントとして発展していくものと期待しています。

若者の発想でまちづくりに取り組んでいる勝山町並み会議が、高校生以上を対象とした英語教室を 11 月に開催しました。4 回の講義では、使える英語の勉強方法を学びながら、昨年ウィキペディアに掲載した勝山町並み保存地区のページの英訳にも取り組みました。高校生と地域を繋げる新たな取組は、地域に刺激を与えています。

美甘振興局では、旧美甘中学校を活用したシェア工房美甘で「美甘のもち屋」が新米のヒメノモチを使った餅の製造を本格的に始めています。更に、JA まにわヒメノモチ生産振興協議会を中心に地域をあげて、瀬戸内海の牡蠣殻を田んぼに施す里山と里海を結ぶ循環型の里海米の生産に取り組んでおり、今後この取組を積極的にアピールし、他地域との差別化を図ってまいります。同じくシェア工房美甘において株式会社しげやが美甘特産品として製造しているアマゴやジビエの缶詰などを各種イベントや商談会などにおいて積極的に PR する動きが進んでいます。

湯原振興局では、湯原温泉街の温泉宿など 9 カ所に県内外のアーティスト作品を展示し、宿泊者以外も自由に鑑賞できる、回遊型アートイベント「美作三湯 芸術温度」が 10 月 5 日から来年 1 月 13 日まで開催されています。なかでもゆばら湯つり広場に設置された、オオサンショウウオをモチーフにした「はんざきさん湯冷め姿」のモニュメントが人気を呼んでおり、さらに最近設置した真庭のシシも加わり、湯原温泉への誘客増の起爆剤になることを期待しています。

次に、危機管理関係ですが、真庭市消防団が第 72 回日本消防協会定例表彰で優良消防団「表彰旗」を受賞しました。これは、日頃の真庭市消防団活動への高い評価であり、改めて敬意を表するところであります。

本年 5 月に策定した「真庭市避難行動要支援者避難支援プラン」の個別計画である「私の避難プラン」の作成について、自主防災組織による戸別訪問での聞き取りや説明会などの取組が進んでおります。こうした、地域での「共助」の活動が、防災意識の高まりやプランを実践的に役立てていくことに繋がります。引き続き、要支援者へのプラン作成を全市域に広げてまいります。

11 月 29 日に岡山県が水防法に基づく旭川、備中川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を発表しました。これは、従来の 100 年に一度の想定を 1,000 年に一度の最大規模の想定へ拡大変更するという、従来の基本思想を抜本的に変更するものです。この想定に対して直ちに対応することは困難ではありますが、今後市民にこれを周知するとともに、避難対応の在り方についても知恵を出してまいりましょう。

次に、生活環境部関係ですが、11月は「児童虐待防止推進月間」と「女性に対する暴力をなくす運動期間」が重なることから、11月1日から11月30日までの期間、「オレンジ&パープルリボン運動」を実施し、リボンツリーやポスターの掲示、啓発資材を配布しました。また、子ども達が安全安心に暮らせるまちづくりに向けて、市内全域の子ども110番れんらく所の再点検を実施しました。更に、12月8日には、児童虐待をテーマに「命の鼓動～虐待の淵を生き抜いて～」という演題で人権・教育講演会を開催いたしますので、是非ご参加ください。

10月1日から、悪質電話被害防止事業をスタートさせました。高齢者を電話による特殊詐欺や悪質商法などから守るため、被害防止に効果的な自動応答装置などを設置するもので、地域見守りネットワーク「まにわのわ」とも連携し、今後一層の普及を目指してまいります。

「健康ポイント事業」については、現在、約700人が参加しています。ポイント獲得による交換商品も決定しましたので、更なる参加者の増加を図るとともに、検診受診の促進など健康づくりの意識啓発を推進してまいります。

先日、蒜山で開催した「海の市山の市 2019 真庭」では、真庭の廃棄物処理の現状や課題を訴えるブースを出展したほか、徹底的なごみの分別を来場者自らにやっただく企画を行い、イベントで出るごみのほとんどがちょっとした工夫で資源になり、燃えるごみを減らせることを体感していただきました。

真庭市のごみ処理の現状と課題をわかりやすく市民に伝えるため、昨年引き続き「ごみの行き先確認バスツアー」を11月2日に開催しました。定員40人を大きく上回る約70人が参加したツアーでは、ごみが処理、再生される過程や、あと数年で満杯となる最終処分場を見学し、新たな最終処分場の必要性について考えていただきました。1月には近隣の最終処分場を見学するバスツアーを企画しています。

11月4日、岡山県主催の「瀬戸内海 海ごみフォーラム in おかやま」において、市内の子ども達が製作した海ごみアートなど、真庭市の海ごみ対策の取組を紹介する展示を行いました。海ごみは内陸からの生活ごみがほとんどであり、ごみの減量化対策など、上流で海ごみに繋がるものを出さない入口対策が重要視されています。県内すべての市町村が三大河川水系の流域にあり、県が中心となって県内市町村はもとより経済界や各種団体を含めた大運動をするように、私が主唱者となり市長会として県に提案しています。真庭市としても、海ごみ対策のフロンティアであるという意識をもって、引き続き、川ごみ、海ごみに関する市民の意識・行動変革を促す活動を展開してまいります。

11月9日から16日までの期間、全国市長会に環境対策特別委員会が設置され、初回委員会が開催される記念に時期を合わせ、東京の全国都市会館前に真庭のシシを展示し、

全国の自治体に向けて真庭市のごみの減量化・再資源化に向けた「持続可能な廃棄物処理のしくみづくり」をPRしました。本年、干支である真庭のシシは、真庭市、玉野市、軽井沢町、横浜市、東京都と各地を巡り、環境問題の警告と併せて真庭市の存在を訴える大活躍をしました。

クールチョイスの普及啓発については、11月までにプログラミングやクラウドファンディングなどを切り口とした環境学習講座を18回、「コミュニティバスまにわくん」を活用した公共交通機関の利用促進イベントを1回、市内イベントでの啓発ブース出展を4回実施し、700人、10団体を超える方々からクールチョイス運動への賛同をいただきました。クラウドファンディング講座では参加者が実際にクラウドファンディングに挑戦し、耕作放棄地活用に関するプロジェクトなど成功事例も生まれました。今後も単なる普及啓発に留まらない、市民、地域にとって有意義な地球温暖化防止啓発活動の展開に努めてまいります。

第74回国民体育大会において、勝山高校蒜山校地の原田昂治さんが少年標準障害飛越競技で優勝したのを始め、原田喜市さん、波津久華奈さん、原田実和さんが上位入賞するなど、蒜山ホースパーク関係者が輝かしい成績を収めました。また、全日本チャンピオンを決める第71回全日本馬場馬術大会において、原田喜市さんが見事優勝しました。このことは、市民の誇りであり、蒜山地域の馬術振興に繋がるものと確信しています。

ホストタウン推進事業については、来年度ドイツのパラリンピアンを真庭市に招聘すべく調整しているところであり、好感触を得ています。あわせて、ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーなどの取組を実施する「共生社会ホストタウン」への登録も進めており、12月中には登録できるものと考えています。パラリンピアンとの交流をきっかけに、「共生社会真庭」の実現に向けた取組を一層深化させてまいります。

健康福祉部においても、共生社会実現の第1歩として、障がい者雇用の機会拡大について、農業経営者向け障害者雇用説明会、企業向け障害者雇用セミナーの開催や職場体験を実施してまいりました。今後更に障がい者雇用の理解促進と障がい者就労の体制整備を支援してまいります。

子育て支援について、10月に市内の産科医療機関、助産院、保健所との母子支援連携会議を開催し、妊娠期からの切れ目のない支援と子育て支援体制の強化を図りました。

健康づくりについては、10月6日、勝山の体験クラフト市に合わせて、「まにわ食育・健康マルシェ2019」を開催したところ、エクササイズセミナー、各種健康ブースに約200人の参加があり、新たな年代層を取り込むことができました。

9月22日に開催された「おかやま健康づくりアワード2019」において、まにわ版ラジオ体操の制作、普及啓発に尽力された真庭市食育・健康づくり実行委員会が真庭市民

の健康寿命延伸に多大な功績があったと認められ、地域部門で表彰されました。今後、更なる健康寿命の延伸に向けて、まにわ版ラジオ体操の輪が広がるよう努めてまいります。

自殺予防や心の健康づくりについて、高校や企業などでセミナーや勉強会を継続して開催するとともに、9月10日からの自殺予防週間には、ポスターを掲示し、普及啓発を図りました。また、11月24日にはNPO法人ヒカリカナタ基金理事長竹内昌彦氏をお招きして「いのちの講演会」を開催しました。今後も引き続き、誰も追いつまれない社会の実現に取り組んでまいります。

3歳から5歳児は全児童、0歳から2歳児は住民税非課税世帯の児童に対して保育料が無償になる事業が、10月からスムーズにスタートしております。

放課後児童クラブについてですが、主に遷喬小学校の児童が通う、放課後児童クラブ「さくらんぼ」の専用施設は、10月29日に着工し、来年4月の開所に向け、工事を進めています。また、主に天津小学校、川東小学校の児童が通う、放課後児童クラブ「きらりッズ」が、来年度から週1回、川東小学校の図書室・家庭科室を活用することになりました。放課後児童クラブが小学校校舎を利用する初の事例となります。

介護予防・認知症予防については、「げんき☆輝きエクササイズ」に取り組む地域の集いの場が、10月末現在で40会場に達しました。この取組を更に広げるため、地域包括ケアシステム推進研修会での実践報告など、集いの場の効果や魅力を積極的に発信してまいります。

次に、産業観光部関係ですが、「蒜山⇄晴海プロジェクト」については、隈研吾氏設計のCLT建築物の立地場所の選定・活用方策について、加えて、蒜山地域全体の振興計画基本構想の策定に向けて、地域経済、観光、芸術などの専門家、商工、農業、観光などの団体、地元住民代表、環境省、県、市など14人の委員で構成する真庭市蒜山地域振興計画基本構想策定検討委員会を設置し、9月30日から3回にわたり議論を重ねていただいています。これまでの議論の結果、「蒜山⇄晴海プロジェクト」については、蒜山観光の質の向上に向けたブランド力・集客力の向上、令和3年春を目標とした開業スケジュール、投資コストなどを総合的に勘案し、立地場所についてはヒルゼン高原センター前の市有地が適当であること、活用方策としては隈研吾氏の建築作品などをテーマとしたミュージアムを核として、ビジターセンターや飲食施設を設置するのが適当であるとの報告をいただきました。「蒜山⇄晴海プロジェクト」については、この報告を基本に、議会や市民の理解をいただきながら、推進してまいります。さらに、蒜山地域全体の振興計画基本構想について委員会で検討していただき、本年度内に「蒜山地域振興計画基本構想」として報告していただく予定です。

12月5日に東京・晴海で竣工を迎える「晴海プロジェクト」ではありますが、産業建設常任委員会、真庭商工会など、CLT建築物を視察した皆さんから「感動する施設である」といった意見もいただいております。私も、完成間近にこの施設を見学し、実物の持つ迫力、隈研吾作品の芸術性に驚嘆した次第です。既に、東京において評判になりつつあ

ると伺っておりますし、この情報を知った自治体の長から羨望視されています。今や世界の隈研吾となっている多数の隈研吾建築物において、とりわけ芸術性を前面に出した作品となっており、この施設が真庭市蒜山に移築され、ミュージアムなどの機能も発揮すれば、真庭市全体の地域価値を上げる大きな役割を果たすという確信を一層強くしています。「ローマは一日にしてならず」の教訓を踏まえ、有形無形の真庭の地域価値を増加させることに絶えず努めていこうではありませんか。

去る9月28、29日に「第2回全国ヨーグルトサミット in 真庭」、9月29日に「海の市山の市 2019 in 真庭」を共同開催し、蒜山の会場は4万人を超える来場者で賑わいました。ヨーグルトサミット初日に開催したシンポジウムでは、全国20のご当地ヨーグルトメーカーをはじめ、乳業関係者や研究者、酪農や食を学ぶ中国四国酪農大学校や岡山大学、くらしき作陽大学の学生など、250名に参加いただき、全国のヨーグルト関係者とのネットワークの構築、蒜山酪農農業協同組合のPRなどの成果を上げ、蒜山ヨーグルトの存在価値を人口に膾炙することができました。

SDGsの具体的アクションとして進めている里海米については、JAグループ岡山とともにその生産拡大に努め、今年度の作付け面積は、当初目標の50haを大きく超える141haとなり、県内一の産地となりました。これを受け、JAグループ岡山、おかやまコープ、米穀店などのご協力により、真庭市のプライベートブランド「真庭里海米」として本格販売が決定し、11月22日には、JA全農岡山県本部長、おかやまコープ理事長などとともに、おかやまコープの店頭において、記者発表及び店頭PRを行いました。今後は、更なる販路拡大に努めるとともに、地産地消・食育の推進、SDGs普及のため、12月から市内の学校給食に出されるご飯全てに「真庭里海米」を使用します。

環境省が「森里川海連携」による地域版SDGsの実現を目指す地域循環共生圏について、真庭市がこの度全国4つのモデル地区の1つに選定され、生物多様性の研究の大家である東京大学名誉教授鷺谷いづみ氏をはじめとする環境省のチームに真庭市の里山の資源価値の評価と真庭里海米、木製品などのブランド構築の支援をしていただけたことになりました。

北海道胆振東部地震や東日本での台風災害による大規模・長期間停電は、系統電源システムから、地産分散型エネルギーシステムへの転換が必要なことを社会に知らしめました。真庭市では、現在、地域電力を地域で使う仕組みである地域マイクログリッドの構築を目指すこととし、大学教授や中国電力に参加していただき、蓄電池や電気自動車などを活用した公共施設や避難所などへの配電、更には、既存の配電網を活用して直接電力供給するシステムづくりなどに向けたマスタープランを検討しています。国においても、電力会社大手が独占してきた配電に他業種から参入でき、再生エネルギーの普及や災害時の停電リスクを分散させる仕組みづくりを推進しており、まさしく、真庭市が目指す方向と軌を一にしています。戦後の電力供給システムを全面転換するには幾多の困難がありますが、地元資本のバイオマス発電所を持つ優位性を活かして、実現できることから実行する姿勢で、災害に強く、環境にやさしい、持続可能な資源循環型社会の構築に向けて、全国の先頭を走り続けてまいります。今更ながら、異を唱える人もいる

中で、1万キロワットのバイオマス発電所を建設したことを高く評価するものです。

木材の需要拡大についても、山が動き始めました。関係者の働きかけが実って、11月7日、全国経済同友会が中心となり、木材利用推進全国会議が設立されました。自治体からは私を含め、小池東京都知事、尾崎高知県知事など4人が理事に就任しました。国産木材の利用促進という私たちの力が、国や大企業の経営者などに大きな影響を与えていることに確信を持つものであります。

次に、建設部関係ですが、昨年7月に発生した豪雨災害の補助災害復旧工事は、129件中11月末時点で約50%完成しておりますが、現在未完成である工事も地元業者の尽力を得て年度内完成を目指すことを不退転の決意で進めてまいります。

次に、教育委員会関係ですが、地域と学校が連携・協働し、地域住民や保護者などの参画により地域全体で子ども達の成長を支援している中和小学校地域学校協働本部の活動が認められ、「令和元年度『地域学校協働活動』推進に係る文部科学大臣表彰」を受賞しました。この成果を活かし、他の地域や学校でもそれぞれの特徴を活かしながら取り組み、「学校を核とした地域づくり」を推進してまいります。

近年、学校現場において法律的な面から対応しなければならないケースが増えています。このために、文部科学省は都道府県教育委員会の教育事務所単位に弁護士を置く制度を作りましたが、真庭市においては市の職員である弁護士から学校現場も直接助言を受けることができる独自の「真庭型スクールロイヤー制度」を創設しました。これにより、県の組織に依存せずとも、学校現場において直接かつ迅速に法律問題に対応できることとなります。

学校給食について、真庭市学校給食審議会を10月23日に初めて開催し、公会計制度導入後の学校給食費及び学校給食全般について審議していただきました。来年度からの公会計制度導入に向け、保護者への制度周知に努めるとともに、教職員への制度説明、学校給食費管理システム導入に伴う研修などを進めています。

「目木構」については、10月13日にお別れの会を開催し、約150人の来場がありました。この模型などを製作するため、今議会に経費に係る債務負担行為の予算を上程しています。

市立図書館7館への入館者数が前年同期比で約29%、約1万9千人増で、8万3千人を超え、また、中央図書館では11月15日に開館以来の来館者数が10万人を達成するなど、市立図書館が多くの方が集い、学ぶ場所として定着し、地域文化活動の拠点として成長しています。湯原図書館のリニューアルにより市内全図書館の施設整備が完了することを踏まえ、市民大学講座の開催や自動車文庫「ブックるん まにわ」のイベント参加など、図書館の活動領域を量、質とも拡大させ、文化と知の拠点として大きな役割を発揮してまいります。

次に、消防本部ですが、11月24日に2回目となる「消防士の台所 in 真庭」を「市民との交流が安全安心の下支え」をテーマに開催し、市内外から大勢の皆様に参加していただきました。倉敷市や津山市など市外の消防本部の参加もいただきながら、「消防め

し」の試食や消防士に挑戦するアトラクションなどの実施により、消防士の仕事を身近なものに感じてもらい、防火・防災意識の向上、更に県内消防本部間の連携強化に繋げることができました。

先般、沖縄のシンボルとも言われる首里城の正殿などが焼失したことを受け、国指定重要文化財である旧遷喬尋常小学校の防火対策などを関係部署と再確認するとともに、特別査察を実施しました。引き続き、貴重な文化財を火災から守るため、防火管理体制の強化に努めてまいります。

総務部関係ですが、市政を展開するうえで、職員個人の力量と組織力を強化することは非常に重要です。このため、階層別の職員研修を強化し、500名の職員が研修に参加しました。また、今年度からメンター(指導・助言者)制度についても、メンター自身が事務効率向上などの研修に参加し、スキルを習得することで、新規採用職員や後輩職員を育成する体制の強化に努めています。新規採用職員については、職場外研修、OJT(職場現場での教育訓練)、自己研鑽、フィードバックの仕組みを整理し、3年間をかけて育成していく計画を実施中です。

職員採用について、広く受験の機会を与えるため、昨年度から前期と後期の2回に分けて採用試験を実施しました。また、自分の過去の活動実績や成果を真庭市で活かしてみたいという挑戦する意欲や活力のある優秀な人材を確保するため、対象年齢の幅を拡大させて新たに自己アピール型の募集も行いました。その結果、市内外から昨年を上回る120人もの受験があり、受験者が減少している自治体が多い中、真庭市は例外であります。これは真庭市が注目されている証であり、人材確保にも好影響を及ぼしています。今後とも市政の推進に必要な優秀な人材確保に知恵を絞ってまいります。

以上、市政運営の状況について、主なものを報告しました。なお、今定例会では、報告1件、条例や補正予算議案など16件、総数17件のご審議をお願い申し上げます。また、諸議案などの内容につきましては、日程に沿い順次説明しますが、ご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます、開会に当たっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。